

「笑顔あふれる50の指標」をお知らせします
～総合計画後期実施計画 平成27年度 実績値～

問政策調整室 ☎32-2027

市では、平成27年度までの津山市のあり方や目指すまちの姿を描いた「津山市第4次総合計画」をもとに、まちづくりを進めてきました。計画期間を前期、中期、後期に分けて実施計画を作成し、総合計画に示された施策の実現と計画的な事業推進に努めました。施策の実施結果をお伝えするため、身近な数値を用いた指標で目標値を設定しています。

第4次総合計画および後期計画の最終年度にあたる平成27年度の取り組み結果をお知らせします。

指標名	目標値	実績値	平成27年度の取り組み状況など
ファミリーサポートセンター事業の会員数	1,140人	1,035人	子育て支援活動を充実させ、広報紙などで制度の周知を図った
一時保育の実施保育所(園)数	18箇所	16箇所	保育士の確保が困難であるため、利用希望の状況をみて、実施場所などについて検討を行った
放課後児童クラブの開設数	36箇所	36箇所	市内全学区に児童クラブが設置され、目標値を達成した
朝食を毎日食べる3歳児数	100.0%	93.6%	食生活のアンケートを実施して状況を把握し、朝食摂取の啓発を行った
胃がん検診受診率	20.0%	12.8%	胃がんを検査する機材の導入など検診体制の充実に向けて検討を開始した
子宮がん検診受診率	20.0%	15.5%	ナイター健診を実施するなど受診しやすい体制を整備した
地域包括支援センター相談件数	31,000件	29,650件	高齢者相談の増加に対応するための体制づくりを行った
めざせ元気！こけいからだ講座実施数	202箇所	194箇所	元気な高齢者が増えるよう講座内容を充実させた
療育事業相談件数	250件	104件	支援体制を整備したが、民間の相談支援事業所の取り扱いが増加したことにより、市への相談件数が減少した
小・中学校の耐震化率	100.0%	100.0%	平成26年度で市内全校の耐震化が完了した
審議会の女性委員の参画率	38.0%	27.9%	関係部局に女性の登用促進を要請するなど、参画率の上昇を図った
公民館の利用者数	318,600人	361,069人	地域の特色を生かした生涯学習活動の推進や地域活動の活性化により、利用者数が増加した
図書館の利用者数	161,600人	141,232人	多様化・高度化する市民の学習活動を支援するため、講演会などの行事を行い、資料や情報の収集・整理・保存の充実を図った
文化センター、文化ホールの利用者数	249,000人	187,501人	音楽、演劇、映画、美術などの鑑賞機会や市民の活動成果の発表機会を充実させ利用拡大を図った
スポーツ施設の利用者数	664,000人	861,681人	サッカー・ラグビー場の人工芝化による利用者数の増加や「合宿誘致宿泊費助成金」の活用により利用拡大を図った
市立博物館、資料館の利用者数	27,500人	25,474人	広報紙やSNSの活用により情報発信し、企画展や特別展を開催した
日本語教室の参加者数	1,100人	1,256人	日本語教室の受講を希望する外国人を勧誘し、参加者数の増加を図った
認定農業者数	185人	172人	新規認定者の確保と再認定者の支援を行った
集落営農組織数	35件	36件	集落営農の組織化や法人化へ向けての支援を行った
ほ場整備率	83.5%	83.7%	平成28年度から始まる八社地区ほ場整備の計画概要書を作成した
森林整備の実施面積	7,060ha	6,322ha	育林施策などを実施した
中心商店街空き店舗新規出店数	28件	19件	新規出店希望者への補助制度の利便性向上を行った
つやま産業支援センター賛助会員(平成26年度までは、つやま産学官夢プラザ会員数)	145会員	147会員	産業クラスターを組織改革し、金属・水素・ロボット産業などの進展を見据えたステンレスメタルクラスターを組織した
津山産業・流通センター企業立地率	54.4%	64.3%	立地環境や優遇制度のPRを積極的に行い、新たに3件の分譲が成約した
U・I・Jターン相談件数	180件	738件	IJUサポーター(移住支援員)の配置、定住ポータルサイト「LIFE津山」開設など移住支援の体制を整備した
主要観光地の観光客数	78万人	184万人	晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンイベントなどを実施し、観光客数が増加した(実績値は平成26年度以降、国の「観光入込客統計に関する共通基準」による数値)
津山観光センターの来客数	66,000人	47,849人	桜の開花が早く、天候不順の影響もあり、さくらまつり期間中の入園者数が減少した

指標名	目標値	実績値	平成27年度の取り組み状況など
河川水質の環境基準達成率	100%	100%	下水道や合併浄化槽などの污水处理施設の整備を行った
太陽光発電システム設置数	649件	472件	設置費用への助成制度の周知を図り、設置数の増加を図った
省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量	8,603kl	9,327kl	クールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギーの削減に努めた。市長部局3,556kl、教育委員会3,082kl、水道局2,689kl
地球温暖化防止のための市民の取り組み	66.1%	58.1%	地球温暖化防止対策に市民が取り組めるよう、普及啓発を行った
地球温暖化防止のための事業者の取り組み	59.3%	45.2%	地球温暖化防止対策に事業者が取り組めるよう、普及啓発を行った
一般廃棄物総排出量(全域)	31,982t	34,425t	家庭ごみは減少しているが、事業系ごみは増加傾向。事業者に対してごみの分別や資源化の普及啓発を推進した
生ごみ処理機器普及件数	286件	424件	処理機購入費の補助内容の拡充や普及啓発を行った
污水处理施設整備率(普及率)	56.0%	69.8%	公共下水道の整備事業を実施。合併処理浄化槽の設置を推進した
小規模飲料水供給施設の設置数	4箇所	4箇所	要望箇所すべてに施設を設置した
騒音の環境基準達成率	100.0%	95.0%	1地点で環境基準が未達成だった
公害等苦情件数	100件	80件	環境パトロールによる注意喚起を行った
建築物の耐震診断件数	27件	11件	広報紙などによる広報活動や県と連携した啓発活動を行った
自主防災組織率	83.0%	100.0%	自主防災組織率100%。市内の自主防災組織数は現在170組織
自主防犯組織の数	160団体	170団体	組織設立へ向けて町内会などへの働きかけを行った
刑法犯罪発生件数	900件	983件	公用車の青色防犯パトロールカー導入、地域の青色防犯パトロール団体による街頭啓発活動、地域ごとの自主防犯パトロールなどを実施した
交通事故発生件数	650件	480件	警察と連携した啓発活動や交通査察指導、交通安全教室を実施した
町並保存(修景等)建造物数	18件	13件	城東地区の重伝建選定による修景等費用の補助条件の拡充などを行った
都市計画道路整備率	65.0%	66.4%	総社川崎線、河辺高野山西線、新国道53号(津山南道路)の用地買収、事業調査、一部工事着手などを行った
バリアフリー整備率(あんしん歩行エリア内)	91.0%	100.0%	中国銀行津山支店西交差点(山下)から宮川までの約410mの舗装工事が完成し、事業が完了した
市ホームページの年間閲覧者数	1,265,000人	2,337,041人	平成26年度中にホームページを全面リニューアル。表示の変更や動画コンテンツの充実などを行った(リニューアルに伴い、閲覧カウント方法が変更)
NPO法人の数	52団体	52団体	市民活動団体への支援内容の充実を図った
市税の収納率(現年度分・過年度分合計)	94.7%	95.7%	滞納整理強化月間等の継続実施、電話催促、督促状の発送、インターネット公売の実施、金曜夜間納税窓口と日曜納税窓口の継続開設、差し押えなど、滞納処分の強化を図った
津山圏域勤労者互助会の会員数	3,360人	3,173人	広域事務組合、商工会等と連携し、新会員勧誘のため企業訪問を実施した

市では、市町村合併後、第4次総合計画をもとに平成18年度を初年度とした10年の間、「目指す都市像」の実現に向け、計画的に施策を推進してきました。

計画最終年度となる平成27年度は、前年度に整備したサッカー・ラグビー場の人工芝生化を機に「合宿誘致宿泊費助成金」を創設したことで、スポーツ施設の利用者数が861,681人と大幅に増えました。また、地域の防災意識を高める取り組みを進め、「自主防災組織」の組織率が100%となりました。さらに、移住支援員(IJUサポーター)の配置や移住情報の積極的な発信などにより、相談件数が738件と目標値を大きく上回りました。

「50の指標」を用いた成果指標は終了しますが、引き続き成果のあった取り組みはさらに伸ばし、課題の残った取り組みは改善に向けて、今年度から始まった第5次総合計画で取り組んでいき、新たな視点で成果をお知らせしていきます。